

由利本荘市の財務書類

(連結財務書類)

—平成20(2008)年度—

平成22年5月

由利本荘市

目 次

I 由利本荘市全体の財務書類

- 1 市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 市全体の範囲及び連結の基準・・・・・・・・・・・・ 2

【由利本荘市全体の財務書類】

- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

II 連結財務書類

- 1 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2 連結の範囲及び連結の基準・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (1) 連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (2) 連結の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

【連結財務書類】

- 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

- 3 連結財務書類の分析（普通会計との比較）・・・・ 14
 - (1) 貸借対照表の連単分析・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (2) 性質別行政コスト計算書の連単分析・・・・・・ 14
 - (3) 目的別行政コスト計算書の連単分析・・・・・・ 14

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

【市全体の財務書類】

I 由利本荘市全体の財務書類

1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成します。

2 市全体の範囲及び連結の基準

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ 休養宿泊施設運営特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

(2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	170,370,646	①普通会計地方債	69,979,344
②教育	39,830,871	②公営事業地方債	59,294,768
③福祉	7,304,193	地方債計	129,274,112
④環境衛生	40,279,410	(2) 長期未払金	1,750,409
⑤産業振興	46,454,139	(3) 引当金	11,587,813
⑥消防	2,524,937	(うち退職手当等引当金)	11,571,173
⑦総務	23,454,197	(うちその他の引当金)	16,640
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	142,612,334
有形固定資産合計	330,218,393		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	492,958	(1) 翌年度償還予定地方債	10,078,999
公共資産合計	330,711,351	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	415,060
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	816,028	(5) 賞与引当金	587,087
(2) 貸付金	1,060,530	(6) その他	17,512
(3) 基金等	4,001,400	流動負債合計	11,098,658
(4) 長期延滞債権	798,357		
(5) その他	91,664	負 債 合 計	153,710,992
(6) 回収不能見込額	△ 347,567		
投資等合計	6,420,412	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	84,171,295
(1) 資金	4,864,593	2 公共資産等整備一般財源等	130,366,697
(2) 未収金	800,759	3 その他一般財源等	△ 25,844,803
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	356,099
(4) その他	61,584	純 資 産 合 計	189,049,288
(5) 回収不能見込額	△ 101,179		
流動資産合計	5,625,757	負債及び純資産合計	342,760,280
4 繰延勘定	2,760		
資 産 合 計	342,760,280		

市全体の行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	8,790,086	17.0%	654,995	1,210,676	1,301,800	915,136	750,482	1,079,965	2,674,149	202,883			0
(2)退職手当等引当金繰入等	693,557	1.3%	167,670	105,069	112,944	△ 2,800	28,908	109,082	167,633	5,051			0
(3)賞与引当金繰入額	587,067	1.1%	35,080	82,621	82,638	63,307	49,069	74,892	185,389	14,091			0
小計	10,070,730	19.5%	857,745	1,388,366	1,497,382	975,643	828,459	1,263,939	3,027,171	222,025			0
(1)物件費	7,290,699	14.1%	1,325,169	1,567,446	857,590	1,503,815	890,591	142,146	989,939	13,567			436
(2)維持補修費	503,655	1.0%	254,177	30,596	5,366	115,747	84,637	1,793	11,339	0			
(3)減価償却費	11,774,300	22.8%	3,942,047	967,572	430,205	1,195,410	4,018,924	202,971	1,017,171	0			
小計	19,568,654	37.9%	5,521,393	2,565,614	1,283,161	2,814,972	4,994,152	346,910	2,018,449	13,567			436
(1)社会保障給付	12,073,328	23.4%		34,795	12,088,533	0							
(2)補助金等	6,668,012	12.9%	15,153	181,940	4,112,603	625,420	1,243,355	66,893	377,877	823			43,948
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	43,948	0	0	0	0	0	0	0			△ 43,948
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	183,112	0.4%	25,560	0	0	37,626	114,032	0	5,894	0			0
小計	18,924,452	36.6%	84,661	216,735	16,151,136	663,046	1,357,387	66,893	383,771	823			0
(1)支払利息	2,834,429	5.5%									2,834,429		
(2)回収不能見込計上額	265,802	0.5%									265,802		
(3)その他行政コスト	26,610	0.1%	11,288	0	11,467	3,855	0	0	0	0			0
小計	3,126,841	6.0%	11,288	0	11,467	3,855	0	0	0	0	2,834,429		0
経常行政コスト a	51,690,677		6,475,087	4,180,715	18,953,146	4,457,516	7,179,998	1,677,742	5,429,391	236,415	2,834,429	265,802	436
(構成比率)			12.5%	8.1%	36.7%	8.6%	13.9%	3.2%	10.5%	0.5%	5.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額			
1 使用料・手数料	1,207,610		38,857	49,729	84,762	502,094	90,464	1,971	173,915			
2 分担金・負担金・寄附金	5,340,008		215,454	1,000	4,886,403	169,898	37,231	0	807			
3 保険料	2,417,110				2,417,110							
4 事業収益	4,114,962		1,367,843	0	686,695	1,767,800	292,624	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	43,642		△ 39,079	0	40,738	14,662	27,321	0	0			
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0			
経常収益 b	13,123,332		1,583,075	50,729	8,115,708	2,454,454	447,640	1,971	174,722			
b/a	25.4%		24.4%	1.2%	42.8%	55.1%	6.2%	0.1%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-b	38,567,345		4,892,012	4,129,986	10,837,438	2,003,062	6,732,358	1,675,771	2,834,429	265,802	436	△ 174,722

市全体の純資産変動計算書

（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	183,133,000
純経常行政コスト	△ 38,567,345
一般財源	
地方税	8,434,563
地方交付税	19,365,220
その他行政コスト充当財源	3,009,488
補助金等受入	13,838,158
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 613,876
公共資産除売却損益	347,300
投資損失	△ 12,010
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	57,217
資産評価替えによる変動額	33,908
無償受贈資産受入	14,534
その他	9,131
期末純資産残高	189,049,288

市全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,525,229
物件費	5,195,014
社会保障給付	12,093,589
補助金等	5,154,944
支払利息	2,834,429
その他支出	1,246,481
支出合計	37,049,686
地方税	8,391,834
地方交付税	19,365,220
国県補助金等	9,532,490
使用料・手数料	1,209,107
分担金・負担金・寄附金	2,800,779
保険料	2,275,279
事業収入	4,079,351
諸収入	771,903
地方債発行額	1,661,992
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	18,029
その他収入	1,811,266
収入合計	51,917,250
経常的収支額	14,867,564

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,126,270
公共資産整備補助金等支出	183,112
支出合計	14,309,382
国県補助金等	4,237,737
地方債発行額	6,889,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	700,350
収入合計	11,827,087
公共資産整備収支額	△ 2,482,295

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,030
貸付金	222,600
基金積立額	333,777
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	11,836,689
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,932,663
支出合計	14,337,764
国県補助金等	61,790
貸付金回収額	327,782
基金取崩額	6,489
地方債発行額	2,457,808
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	362,162
その他収入	123,131
収入合計	3,339,162
投資・財務的収支額	△ 10,998,602

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,386,667
期首資金残高	3,477,926
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,864,593

【連結財務書類】

II 連結財務書類

1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

2 連結の範囲及び連結の基準

(1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

① 由利本荘市全体

- ・ 普通会計及び公営事業会計

② 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

③ 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

④ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (有)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産業科学技術振興財団

(2) 連結の基準

① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社

土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	170,439,945	①普通会計地方債	69,979,344
②教育	40,811,839	②公営事業地方債	59,294,768
③福祉	7,925,387	地方公共団体計	129,274,112
④環境衛生	44,384,816	(2) 関係団体	
⑤産業振興	46,487,344	①一部事務組合・広域連合地方債	2,417,393
⑥消防	2,524,937	②地方三公社長期借入金	1,651,317
⑦総務	24,227,932	③第三セクター等長期借入金	22,889
⑧収益事業	0	関係団体計	4,091,599
⑨その他	34	(3) 長期未払金	943,762
有形固定資産合計	336,802,234	(4) 引当金	12,520,592
(2) 無形固定資産	1,678	(うち退職手当等引当金)	12,503,952
(3) 売却可能資産	492,958	(うちその他の引当金)	16,640
公共資産合計	337,296,870	(5) その他	2,189
2 投資等		固定負債合計	146,832,254
(1) 投資及び出資金	116,702	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,053,242	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,622,349	①地方公共団体	10,078,929
(4) 長期延滞債権	816,875	②関係団体	257,571
(5) その他	97,711	翌年度償還予定額計	10,336,500
(6) 回収不能見込額	△ 347,567	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,000
投資等合計	7,359,312	(3) 未払金	470,153
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,773,017	(5) 賞与引当金	614,982
(2) 未収金	823,856	(6) その他	80,106
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,505,741
(4) その他	170,312	負債合計	158,337,995
(5) 回収不能見込額	△ 101,179	[純資産の部]	
流動資産合計	6,666,006	1 公共資産等整備国県補助金等	84,520,226
4 繰延勘定	2,760	2 公共資産等整備一般財源等	132,353,355
資産合計	351,324,948	3 他団体及び民間出資分	600
		4 その他一般財源等	△ 24,243,327
		5 資産評価差額	356,099
		純資産合計	192,986,953
		負債及び純資産合計	351,324,948

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,614,813	15.8%	655,028	1,210,676	1,589,894	970,804	1,136,669	1,118,262	2,730,401	203,119			0
(2)退職手当等引当金繰入等	742,982	1.2%	167,670	105,069	137,523	9,224	30,042	109,082	179,321	5,051			0
(3)賞与引当金繰入額	614,947	1.0%	35,080	82,621	102,397	67,391	49,069	74,892	189,392	14,105			0
小計	10,972,742	18.0%	857,778	1,388,366	1,829,774	1,047,419	1,215,780	1,302,236	3,099,114	222,275			0
(1)物件費	8,263,027	13.5%	1,326,476	1,567,446	1,103,243	1,705,247	1,387,800	142,146	1,016,596	13,637			436
(2)維持補修費	563,268	0.9%	254,177	30,596	5,366	151,908	108,089	1,793	11,339	0			
(3)減価償却費	12,185,357	20.0%	3,942,059	967,572	465,506	1,524,806	4,025,713	202,971	1,056,730	0			
小計	21,011,652	34.5%	5,522,712	2,565,614	1,574,115	3,381,961	5,521,602	346,910	2,084,665	13,637	0		436
(1)社会保障給付	18,239,777	29.9%		34,795	18,204,982	0							
(2)補助金等	6,746,106	11.1%	15,182	181,940	4,119,544	648,213	1,252,234	100,889	383,332	824			43,948
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	43,948	0	0	0	0	0	0	0			△ 43,948
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,774	0.5%	25,560	0	0	146,288	114,032	0	5,894	0			0
小計	25,277,657	41.4%	84,690	216,735	22,324,526	794,501	1,366,266	100,889	389,226	824			0
(1)支払利息	2,883,276	4.7%									2,883,276		
(2)回収不能見込計上額	273,788	0.4%									273,788		
(3)その他行政コスト	566,324	0.9%	24,494	0	69,660	3,855	468,315	0	0	0			0
小計	3,723,388	6.1%	24,494	0	69,660	3,855	468,315	0	0	0	2,883,276		0
経常行政コスト a	60,985,439		6,489,674	4,180,715	25,798,075	5,227,736	8,571,963	1,750,035	5,573,005	236,736	2,883,276	273,788	436
(構成比率)			10.6%	6.9%	42.3%	8.6%	14.1%	2.9%	9.1%	0.4%	4.7%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,244,967		38,857	49,729	84,762	538,121	90,464	1,971	267,148	0	0		173,915
2 分担金・負担金・寄附金	6,480,817		215,454	1,000	5,168,008	269,582	37,331	73,129	33,774	0	0		682,539
3 保険料	3,655,487				3,655,487								
4 事業収益	5,714,052		1,381,050	0	1,003,911	1,767,800	1,561,291	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	122,323		△ 37,654	0	55,897	14,662	89,418	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	17,217,646		1,597,707	50,729	9,968,065	2,590,165	1,778,504	75,100	300,922	0	0		856,454
b/a	28.2%		24.6%	1.2%	38.6%	49.5%	20.7%	4.3%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	43,767,793		4,891,967	4,129,986	15,830,010	2,637,571	6,793,459	1,674,935	5,272,083	236,736	2,883,276	273,788	436
一般財源 振替額													△ 856,454

連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	189,675,480
純経常行政コスト	△ 43,767,793
一般財源	
地方税	8,434,563
地方交付税	19,365,220
その他行政コスト充当財源	3,011,380
補助金等受入	16,432,232
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 613,876
公共資産除売却損益	347,300
投資損失	△ 12,010
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	56,817
資産評価替えによる変動額	33,929
無償受贈資産受入	14,534
その他	9,177
期末純資産残高	192,986,953

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,410,332
物件費	6,194,688
社会保障給付	18,260,038
補助金等	5,233,038
支払利息	2,885,797
その他支出	1,826,176
支出合計	45,810,069
地方税	8,391,834
地方交付税	19,365,220
国県補助金等	12,126,564
使用料・手数料	1,319,592
分担金・負担金・寄附金	5,549,906
保険料	3,504,397
事業収入	5,913,626
諸収入	806,334
地方債発行額	1,661,992
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	73,822
その他収入	1,848,080
収入合計	60,565,367
経常的収支額	14,755,298

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,153,185
公共資産整備補助金等支出	291,774
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	14,444,959
国県補助金等	4,237,737
地方債発行額	6,889,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	809,012
収入合計	11,935,749
公共資産整備収支額	△ 2,509,210

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,030
貸付金	222,600
基金積立額	682,688
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	12,091,322
長期借入金返済額	246,898
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,932,663
支出合計	15,188,206
国県補助金等	61,790
貸付金回収額	424,796
基金取崩額	6,489
地方債発行額	2,457,808
長期借入金借入額	113,914
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	362,162
その他収入	123,768
収入合計	3,550,727
投資・財務的収支額	△ 11,637,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	608,609
期首資金残高	5,164,408
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,773,017

3 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

（１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.52倍となっています。内訳は、公共資産が1.52倍、投資等が1.19倍、流動資産等が2.11倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.14倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が1.21倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が1.28倍となっています。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.76倍になっています。資産合計の1.52倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債における地方債が1.85倍になっていることがわかります。また、関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.86倍となっています。普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

（２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.60倍になっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が22.7％で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付29.9％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.09倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金が1.86倍となっていましたので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

（３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、26.8％、42.3％で一番大きな割合を占めていることがわかります。

(1) 貸借対照表の連年分析

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)

(単位:千円)

		借		貸		方	
		普通会計	連結会計	普通会計	連結会計	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
[資産の部]							
1	公共資産						
(1)	有形固定資産						
①	生活インフラ・国土保安	99,337,890	170,439,945	71,102,055	1.72		1.00
②	教育	39,830,871	40,811,839	980,968	1.02		
③	福祉	6,722,764	7,925,387	1,202,623	1.18		
④	環境衛生	5,054,289	44,384,816	39,330,527	8.76		
⑤	産業振興	45,226,392	46,487,344	1,260,952	1.03		
⑥	消防	2,524,937	2,524,937	0	1.00		
⑦	総務	23,454,197	24,227,932	773,735	1.03		
⑧	収益事業	0	0	0			
⑨	その他	0	34	34			
	有形固定資産合計	222,151,340	336,802,234	114,650,894	1.52		
(2)	無形固定資産	0	1,678	1,678			
(3)	売却可能資産	337,048	482,958	155,910	1.46		
	公共資産合計	222,488,388	337,296,870	114,808,482	1.52		
2	投資等						
(1)	投資及び出資金	816,028	116,702	△ 699,326	0.14		
(2)	貸付金	1,060,530	2,053,242	992,712	1.94		
(3)	基金等	3,884,564	4,622,349	737,785	1.19		
(4)	長期延滞債権	675,404	816,875	141,471	1.21		
(5)	その他	0	97,711	97,711			
(6)	回収不能見込額	△ 272,086	△ 347,567	△ 75,481	1.28		
	投資等合計	6,164,440	7,359,312	1,194,872	1.19		
3	流動資産						
(1)	資金	2,919,324	5,773,017	2,853,693	1.98		
(2)	未収金	246,508	823,856	577,348	3.34		
(3)	販売用不動産	0	0	0			
(4)	その他	0	170,312	170,312			
(5)	回収不能見込額	0	△ 101,179	△ 101,179			
	流動資産合計	3,165,832	6,666,006	3,500,174	2.11		
4	繰延勘定	0	2,760	2,760			
	資産合計	231,818,660	351,324,948	119,506,288	1.52		
[負債の部]							
1	固定負債						
(1)	地方公共団体						
①	普通会計地方債	69,979,344	69,979,344	0	1.00		
②	公営事業地方債	0	59,294,768	59,294,768			
	地方公共団体計	69,979,344	129,274,112	59,294,768	1.85		
(2)	関係団体						
①	一部事務組合・広域連合地方債	0	2,417,393	2,417,393			
②	地方三公社長期借入金	0	1,651,317	1,651,317			
③	第三セクター等長期借入金	0	22,889	22,889			
	関係団体計	0	4,091,599	4,091,599			
(3)	長期未払金	1,750,409	943,762	△ 806,647	0.54		
(4)	引当金	10,346,176	12,520,592	2,174,416	1.21		
	(うち退職手当等引当金)	10,346,176	12,503,952	2,157,776	1.21		
	(うちその他の引当金)	0	16,640	16,640			
(5)	その他	0	2,189	2,189			
	固定負債合計	82,075,929	146,832,254	64,756,325	1.79		
2	流動負債						
(1)	翌年度償還予定額						
①	地方公共団体	6,979,363	10,078,929	3,099,566	1.44		
②	関係団体	0	257,571	257,571			
	翌年度償還予定額計	6,979,363	10,336,500	3,357,137	1.48		
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	4,000	4,000			
(3)	未払金	178,104	470,153	292,049	2.64		
(4)	翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5)	賞与引当金	526,224	614,982	88,758	1.17		
(6)	その他	0	80,106	80,106			
	流動負債合計	7,683,691	11,505,741	3,822,050	1.50		
	負債合計	89,759,620	158,337,995	68,578,375	1.76		
[純資産の部]							
1	公共資産等整備国庫補助金等	52,746,655	84,520,226	31,773,571	1.60		
2	公共資産等整備一般財源等	116,926,925	132,353,355	15,426,430	1.13		
3	他団体及び民間出資分	0	600	600			
4	その他一般財源等	△ 27,751,340	△ 24,243,327	3,508,013	0.87		
5	資産評価差額	136,800	356,099	219,299	2.60		
	純資産合計	142,059,040	192,986,953	50,927,913	1.36		
	負債及び純資産合計	231,818,660	351,324,948	119,506,288	1.52		

(2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
人件費	7,756,714	20.4%	9,614,813	15.8%	1,858,099	1.24
退職手当等引当金繰入等	636,809	1.7%	742,982	1.2%	106,173	1.17
賞与引当金繰入金	526,224	1.4%	614,947	1.0%	88,723	1.17
物件費	5,599,837	14.7%	8,263,027	13.5%	2,663,190	1.48
維持補修費	280,020	0.7%	563,268	0.9%	283,248	2.01
減価償却費	8,642,349	22.7%	12,185,357	20.0%	3,543,008	1.41
社会保障給付	5,156,152	13.6%	18,239,777	29.9%	13,083,625	3.54
補助金等	3,247,204	8.5%	6,746,106	11.1%	3,498,902	2.08
他会計等への支出額	4,596,384	12.1%	0	0.0%	△ 4,596,384	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	183,112	0.5%	291,774	0.5%	108,662	1.59
支払利息	1,378,511	3.6%	2,883,276	4.7%	1,504,765	2.09
回収不能見込計上額	34,475	0.1%	273,788	0.4%	239,313	7.94
その他行政コスト	0	0.0%	566,324	1.0%	566,324	
経常行政コスト	38,037,791	100.0%	60,985,439	100.0%	22,947,648	1.60

使用料・手数料	1,195,044	79.8%	1,244,967	7.2%	49,923	1.04
分担金・負担金・寄付金	301,980	20.2%	6,480,817	37.6%	6,178,837	21.46
保険料	0		3,655,487	21.2%	3,655,487	
事業収益	0		5,714,052	33.2%	5,714,052	
その他特定行政サービス収入	0		122,323	0.7%	122,323	
経常収益	1,497,024	100.0%	17,217,646	99.9%	15,720,622	11.50
(差引)純経常行政コスト	36,540,767		43,767,793		7,227,026	1.20

(3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結-普通)	連単倍率 (連結/普通)
生活インフラ・国土保全	5,075,373	13.3%	6,489,674	10.6%	1,414,301	1.28
教育	4,180,715	11.0%	4,180,715	6.9%	0	1.00
福祉	10,181,372	26.8%	25,798,075	42.3%	15,616,703	2.53
環境衛生	3,001,477	7.9%	5,227,736	8.6%	2,226,259	1.74
産業振興	6,841,884	18.0%	8,571,963	14.1%	1,730,079	1.25
消防	1,677,742	4.4%	1,750,035	2.9%	72,293	1.04
総務	5,429,391	14.3%	5,573,005	9.1%	143,614	1.03
議会	236,415	0.6%	236,736	0.4%	321	1.00
支払利息	1,378,511	3.6%	2,883,276	4.7%	1,504,765	2.09
回収不能見込計上額	34,475	0.1%	273,788	0.4%	239,313	7.94
その他	436	0.0%	436	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	38,037,791	100.0%	60,985,439	100.0%	22,947,648	1.60
使用料・手数料	1,195,044	79.8%	1,244,967	7.2%	49,923	1.04
分担金・負担金・寄付金	301,980	20.2%	6,480,817	37.6%	6,178,837	21.46
保険料	0		3,655,487	21.2%	3,655,487	
事業収益	0		5,714,052	33.2%	5,714,052	
その他特定行政サービス収入	0		122,323	0.7%	122,323	
経常収益	1,497,024	100.0%	17,217,646	99.9%	15,720,622	11.50
(差引)純経常行政コスト	36,540,767		43,767,793		7,227,026	1.20